

# 平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社  
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 前 俊守

(氏名) 笠原 篤

TEL 03-5566-5555

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	2,559	10.0	△10	—	△21	—	△27	—
21年8月期第2四半期	2,326	7.1	47	—	37	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	△3,481.36	—
21年8月期第2四半期	△6,087.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	2,323	725	30.8	90,346.45
21年8月期	2,410	749	30.7	93,597.84

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 716百万円 21年8月期 741百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,748	24.2	90	51.9	70	74.1	42	—	5,387.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 7,926株 21年8月期 7,926株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 一株 21年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 7,926株 21年8月期第2四半期 7,926株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用環境の影響で国内民間需要の自立的回復力に乏しいものの、世界各国の財政出動による景気対策と新興国需要を中心とした輸出の増加で、当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は持ち直しの兆しを見せております。

また戸建住宅市場におきましても、住宅ローン減税等により新設着工件数は概ね底打ち感が出ております。

このような事業環境のもとで、当社グループは、中期的な企業成長を視野に入れ、顧客層の拡大と売上増加へのシフトを展開致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,559,726千円、売上総利益は729,681千円となりましたが、人件費や支払手数料の増加等に伴う販売費及び一般管理費の上昇により、営業損失10,177千円、経常損失21,717千円となり、結果、当第2四半期連結累計期間は四半期純損失27,593千円を計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、関西地区の営業権取得に加え、首都圏での受注拡大により堅調な伸びとなりました。工法別では、沈下修正工事やSMD工法が減少したものの、主力の柱状改良工法が順調に増加しました。地盤調査・測量におきましては、ボーリング調査が減少したものの、スウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は2,441,687千円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### ② 保証事業

販売数量は増加したものの、スキーム変更に伴う単価の低下とセグメント間の内部相殺処理により、地盤総合保証「THE LAND」の売上高が減少となりました。また、新規に開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の販売も不振に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は48,642千円（前年同期比36.6%減）となりました。

#### ③ その他の事業

連結子会社である株式会社ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務の本格稼働に伴い、売上高の大幅な上積み効果が出ました。

この結果、その他の事業の売上高は69,396千円（前年同期比18.4倍）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、87,891千円減少し、2,323,105千円となりました。これは主に売上債権の増加に比し、借入金等の返済による現預金の減少が大きかったためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、64,468千円減少し、1,597,468千円となりました。これは主に金融機関への借入債務の返済による減少が仕入債務や引当金の増加を上回ったこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、23,423千円減少し、725,636千円となりました。これは主に、当期純損失27,593千円を計上したことによる利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は485,741千円となり、前連結会計年度末に比べ170,180千円減少（前年同期は15,688千円の増加）いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、使用した資金は、5,037千円（前年同期は53,789千円の獲得）となりました。これは主に売上債権が60,096千円減少したものの、仕入債務が17,432千円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は、52,821千円（前年同期比は36,718千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,875千円及び無形固定資産の取得による支出19,999千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は、112,321千円（前年同期比は90,325千円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の増減により11,400千円の

収入があったものの、長期借入金の返済による支出119,320千円があったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,942	747,065
受取手形及び売掛金	1,073,905	1,011,401
商品及び製品	2,472	2,472
未成工事支出金	1,000	1,999
原材料及び貯蔵品	3,669	2,134
繰延税金資産	97,553	87,824
その他	134,924	149,608
貸倒引当金	△57,624	△54,490
流動資産合計	1,835,843	1,948,016
固定資産		
有形固定資産	251,639	254,531
無形固定資産	64,232	54,174
投資その他の資産		
投資有価証券	22,010	9,590
繰延税金資産	2,137	4,333
その他	186,785	172,830
貸倒引当金	△39,543	△32,479
投資その他の資産合計	171,389	154,274
固定資産合計	487,261	462,980
資産合計	2,323,105	2,410,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,223	448,655
短期借入金	232,000	220,600
1年内返済予定の長期借入金	203,363	230,847
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	17,588	26,834
未払金	93,461	83,165
賞与引当金	71,100	60,434
その他	112,382	78,460
流動負債合計	1,261,118	1,148,997
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	300,309	392,145
その他	36,040	20,793
固定負債合計	336,349	512,938
負債合計	1,597,468	1,661,936

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	89,353	116,946
株主資本合計	716,170	743,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	△1,907
評価・換算差額等合計	△84	△1,907
少数株主持分	9,550	7,203
純資産合計	725,636	749,060
負債純資産合計	2,323,105	2,410,996

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,326,144	2,559,726
売上原価	1,680,994	1,830,044
売上総利益	645,149	729,681
販売費及び一般管理費	598,066	739,859
営業利益又は営業損失(△)	47,082	△10,177
営業外収益		
受取利息	968	724
受取配当金	332	151
受取保険料	2,148	48
受取手数料	936	467
その他	1,977	2,242
営業外収益合計	6,364	3,634
営業外費用		
支払利息	9,944	8,877
持分法による投資損失	5,612	5,669
その他	739	627
営業外費用合計	16,296	15,174
経常利益又は経常損失(△)	37,151	△21,717
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	563	682
賞与引当金戻入額	16,141	1,757
特別利益合計	16,704	2,742
特別損失		
固定資産除却損	1,432	—
投資有価証券売却損	—	3,270
子会社整理損	91,607	—
その他	7,838	148
特別損失合計	100,878	3,418
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,023	△22,393
法人税、住民税及び事業税	14,086	17,161
法人税等還付税額	△4,252	△1,266
法人税等調整額	△8,206	△9,049
法人税等合計	1,627	6,845
少数株主損失(△)	△398	△1,645
四半期純損失(△)	△48,252	△27,593

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	974,976	1,228,538
売上原価	707,790	891,386
売上総利益	267,185	337,151
販売費及び一般管理費	296,119	368,376
営業損失(△)	△28,933	△31,224
営業外収益		
受取利息	820	633
受取配当金	32	33
受取保険料	272	23
受取手数料	843	211
その他	1,040	586
営業外収益合計	3,009	1,488
営業外費用		
支払利息	4,772	4,293
持分法による投資損失	2,570	4,187
その他	12	165
営業外費用合計	7,355	8,646
経常損失(△)	△33,279	△38,382
特別利益		
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	—	577
賞与引当金戻入額	16,141	1,757
特別利益合計	16,141	2,537
特別損失		
固定資産除却損	1,432	—
投資有価証券売却損	—	3,270
子会社整理損	10,285	—
その他	4,389	—
特別損失合計	16,107	3,270
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,245	△39,115
法人税、住民税及び事業税	△6,646	9,492
法人税等還付税額	△4,252	△1,266
法人税等調整額	△5,202	△3,727
法人税等合計	△16,101	4,499
少数株主損失(△)	△71	△1,051
四半期純損失(△)	△17,072	△42,563

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,023	△22,393
減価償却費	57,585	57,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,169	10,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,188	10,665
受取利息及び受取配当金	△1,301	△876
支払利息	9,944	8,877
持分法による投資損益(△は益)	5,612	5,669
有形固定資産除却損	1,432	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,068
子会社整理損	91,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	240,872	△60,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,675	△535
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,357	△17,432
未払金の増減額(△は減少)	—	13,673
その他	△23,245	20,229
小計	74,809	28,254
利息及び配当金の受取額	1,301	853
利息の支払額	△10,047	△8,223
法人税等の支払額	△12,274	△25,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,789	△5,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,029	△3,057
有形固定資産の取得による支出	△11,151	△20,875
無形固定資産の取得による支出	△1,279	△19,999
のれんの取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の売却による収入	—	7,071
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
敷金の差入による支出	△1,851	△5,472
貸付けによる支出	△10,000	△2,000
貸付金の回収による収入	15,000	—
その他	△3,791	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,103	△52,821

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,667	11,400
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,606	△119,320
配当金の支払額	△57	△14
少数株主への配当金の支払額	△1,000	—
その他	—	△4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,996	△112,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,688	△170,180
現金及び現金同等物の期首残高	454,078	655,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	469,767	485,741

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,738	26,815	—	1,422	974,976	—	974,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,225	—	63,000	86,225	(86,225)	—
計	946,738	50,040	—	64,422	1,061,201	(86,225)	974,976
営業利益 （又は営業損失）	(39,794)	18,222	(1,984)	6,946	(16,610)	(12,322)	(28,933)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,170,518	27,940	30,079	1,228,538	—	1,228,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,815	66,314	98,129	(98,129)	—
計	1,170,518	59,755	96,393	1,326,667	(98,129)	1,228,538
営業利益 （又は営業損失）	(38,601)	21,337	1,849	(15,414)	(15,810)	(31,224)

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,244,618	76,764	1,000	3,762	2,326,144	—	2,326,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	35,951	—	162,300	198,322	(198,322)	—
計	2,244,689	112,715	1,000	166,062	2,524,466	(198,322)	2,326,144
営業利益 （又は営業損失）	28,155	38,594	(5,942)	48,570	109,377	(62,294)	47,082

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,441,687	48,642	69,396	2,559,726	—	2,559,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66,322	174,062	240,385	(240,385)	—
計	2,441,687	114,964	243,459	2,800,111	(240,385)	2,559,726
営業利益 (又は営業損失)	(24,103)	40,074	43,377	59,348	(69,526)	(10,177)

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。